

令和4年度 予算案の概要

旭川市

目 次

I 令和4年度 各会計当初予算額	1	7 一般会計予算を家計に例えると	10
		8 新型コロナウイルス感染症対策	11
II 予算額の推移	2	IV 主な事業一覧 (新規・重点・公約関連事業等)	12
III 令和4年度 一般会計予算の概要	3	V 制度の改正等について	28
1 歳入歳出予算の概要	3	VI 主な建築物等について	32
2 主な歳入項目の状況	5		
3 主な歳出項目の状況	6		
4 市債の状況	7		
5 市債償還額と市債残高	8		
6 基金の状況	9		

※四捨五入する際の端数処理により合計等が合わない場合があります。

I 令和4年度 各会計当初予算額

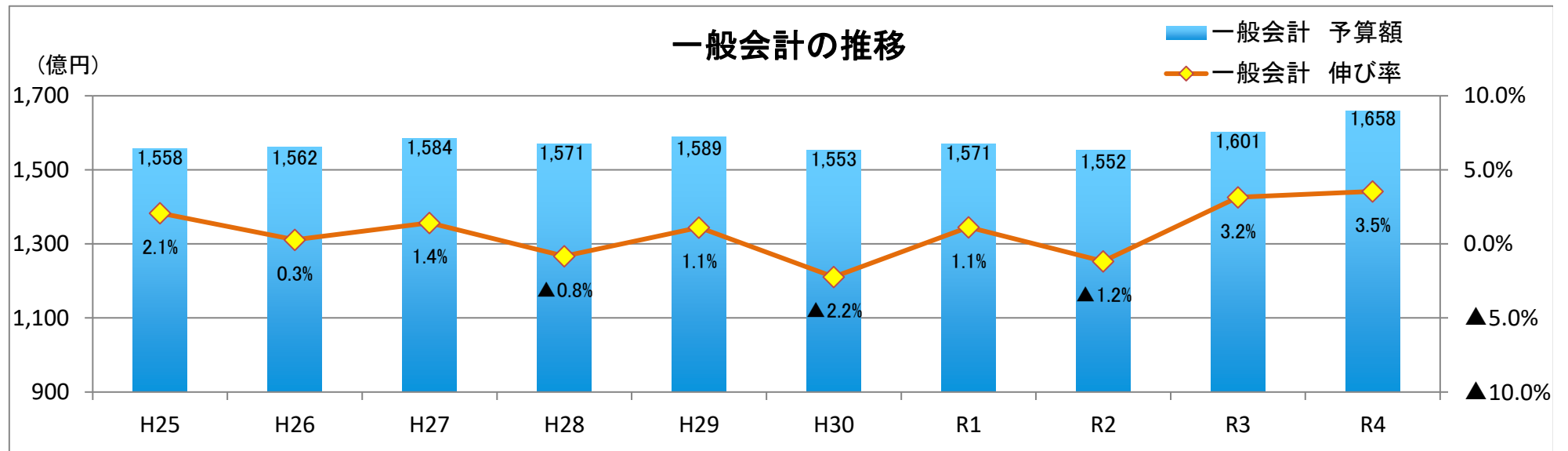
(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
一	一般会計	165,810,000	160,130,000	5,680,000	3.5%
特別 会計	国民健康保険事業	35,908,855	35,627,783	281,072	0.8%
	動物園事業	1,322,863	2,110,518	▲ 787,655	▲ 37.3%
	公共駐車場事業	96,218	74,049	22,169	29.9%
	育英事業	152,885	169,537	▲ 16,652	▲ 9.8%
	介護保険事業	36,105,302	37,059,559	▲ 954,257	▲ 2.6%
	母子福祉資金等貸付事業	214,645	206,898	7,747	3.7%
	後期高齢者医療事業	5,712,013	5,660,773	51,240	0.9%
	水道事業	12,468,596	11,794,287	674,309	5.7%
	下水道事業	13,651,029	13,489,054	161,975	1.2%
	病院事業	14,480,714	14,714,449	▲ 233,735	▲ 1.6%
特別会計の合計		120,113,120	120,906,907	▲ 793,787	▲ 0.7%
合 計		285,923,120	281,036,907	4,886,213	1.7%

Ⅱ 予算額の推移

(単位:千円)

年度	一般会計			特別会計			全会計		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
平成25年度	155,760,000	3,180,000	2.1%	119,892,226	2,395,962	2.0%	275,652,226	5,575,962	2.1%
平成26年度	156,200,000	440,000	0.3%	127,732,213	7,839,987	6.5%	283,932,213	8,279,987	3.0%
平成27年度	158,420,000	2,220,000	1.4%	126,267,369	▲ 1,464,844	▲ 1.1%	284,687,369	755,156	0.3%
平成28年度	157,100,000	▲ 1,320,000	▲ 0.8%	125,811,484	▲ 455,885	▲ 0.4%	282,911,484	▲ 1,775,885	▲ 0.6%
平成29年度	158,850,000	1,750,000	1.1%	125,412,686	▲ 398,798	▲ 0.3%	284,262,686	1,351,202	0.5%
平成30年度	155,310,000	▲ 3,540,000	▲ 2.2%	118,335,674	▲ 7,077,012	▲ 5.6%	273,645,674	▲ 10,617,012	▲ 3.7%
令和元年度	157,070,000	1,760,000	1.1%	116,059,666	▲ 2,276,008	▲ 1.9%	273,129,666	▲ 516,008	▲ 0.2%
令和2年度	155,230,000	▲ 1,840,000	▲ 1.2%	120,029,892	3,970,226	3.4%	275,259,892	2,130,226	0.8%
令和3年度	160,130,000	4,900,000	3.2%	120,906,907	877,015	0.7%	281,036,907	5,777,015	2.1%
令和4年度	165,810,000	5,680,000	3.5%	120,113,120	▲ 793,787	▲ 0.7%	285,923,120	4,886,213	1.7%



Ⅲ 令和4年度 一般会計予算の概要

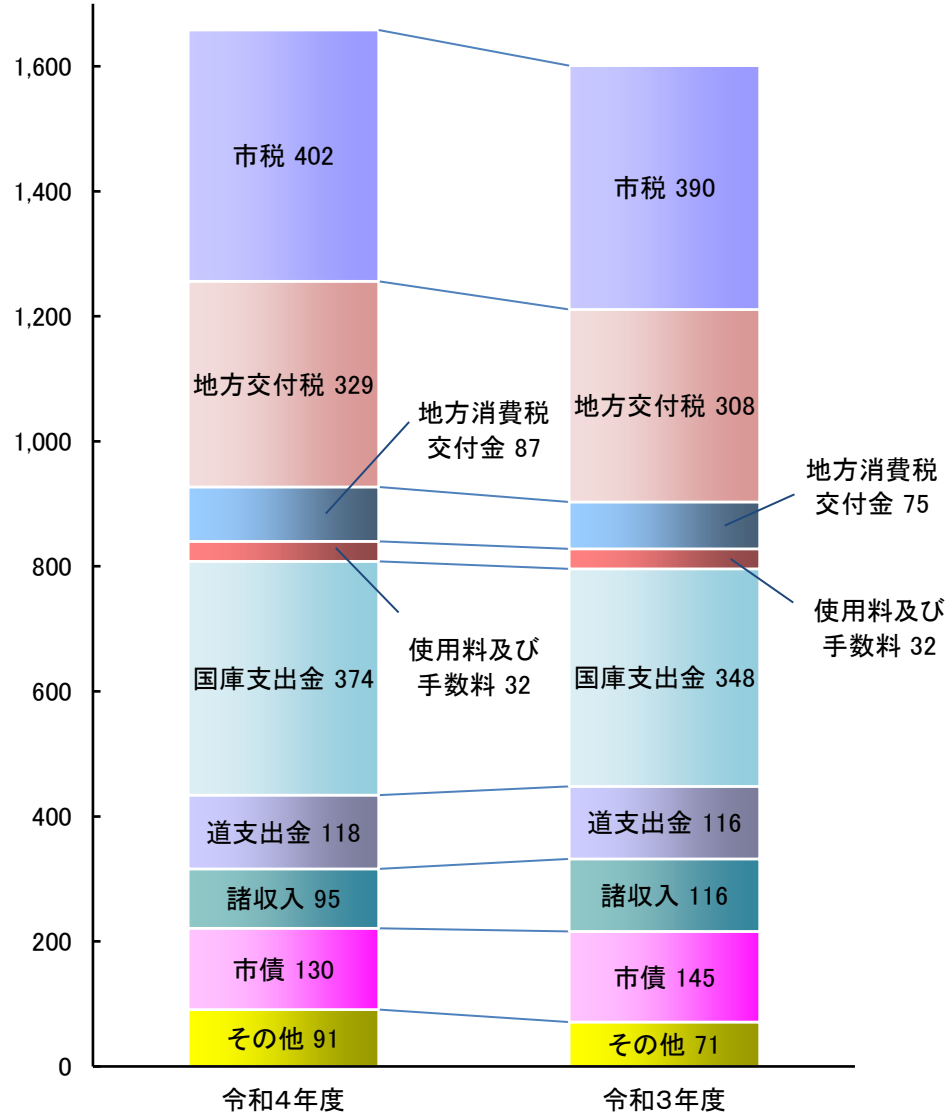
1 歳入歳出予算の概要

(単位:千円)

【 歳 入 】	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率(%)	【 歳 出 】	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率(%)
1 市 税	40,200,000	39,000,000	1,200,000	3.1	1 議 会 費	456,387	466,268	▲ 9,881	▲ 2.1
2 ゴルフ場利用税交付金	14,061	12,978	1,083	8.3	2 総 務 費	12,691,780	9,019,953	3,671,827	40.7
3 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0	3 民 生 費	72,826,265	72,200,813	625,452	0.9
4 環境性能割交付金	122,000	74,000	48,000	64.9	4 衛 生 費	11,098,070	9,480,387	1,617,683	17.1
5 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	273,305	277,951	▲ 4,646	▲ 1.7	5 労 働 費	103,582	112,019	▲ 8,437	▲ 7.5
6 地方特例交付金	247,000	456,000	▲ 209,000	▲ 45.8	6 農林水産業費	1,748,287	1,626,238	122,049	7.5
7 地方交付税	32,943,000	30,825,000	2,118,000	6.9	7 商 工 費	7,436,687	7,815,827	▲ 379,140	▲ 4.9
8 交通安全対策 特別交付金	57,000	54,000	3,000	5.6	8 土 木 費	14,921,928	15,189,040	▲ 267,112	▲ 1.8
9 地方譲与税	1,375,382	1,488,461	▲ 113,079	▲ 7.6	9 消 防 費	822,845	797,079	25,766	3.2
10 利子割交付金	53,000	48,000	5,000	10.4	10 教 育 費	8,147,242	7,987,564	159,678	2.0
11 配当割交付金	81,000	82,000	▲ 1,000	▲ 1.2	11 災 害 復 旧 費	58,300	59,300	▲ 1,000	▲ 1.7
12 株式等譲渡 所得割交付金	127,000	97,000	30,000	30.9	12 公 債 費	17,318,627	17,345,512	▲ 26,885	▲ 0.2
13 法人事業税交付金	487,000	282,000	205,000	72.7	13 職 員 費	18,130,000	17,980,000	150,000	0.8
14 地方消費税交付金	8,696,000	7,520,000	1,176,000	15.6	14 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
15 分担金及び負担金	406,228	394,853	11,375	2.9					
16 使用料及び手数料	3,164,890	3,191,838	▲ 26,948	▲ 0.8					
17 国庫支出金	37,413,213	34,773,354	2,639,859	7.6					
18 道 支 出 金	11,816,800	11,563,696	253,104	2.2					
19 財 産 収 入	152,240	497,375	▲ 345,135	▲ 69.4					
20 寄 附 金	1,797,429	1,718,678	78,751	4.6					
21 繰 入 金	3,889,335	1,634,832	2,254,503	137.9					
22 繰 越 金	1	1	0	0.0					
23 諸 収 入	9,450,715	11,646,582	▲ 2,195,867	▲ 18.9					
24 市 債	13,043,400	14,491,400	▲ 1,448,000	▲ 10.0					
歳 入 合 計	165,810,000	160,130,000	5,680,000	3.5	歳 出 合 計	165,810,000	160,130,000	5,680,000	3.5

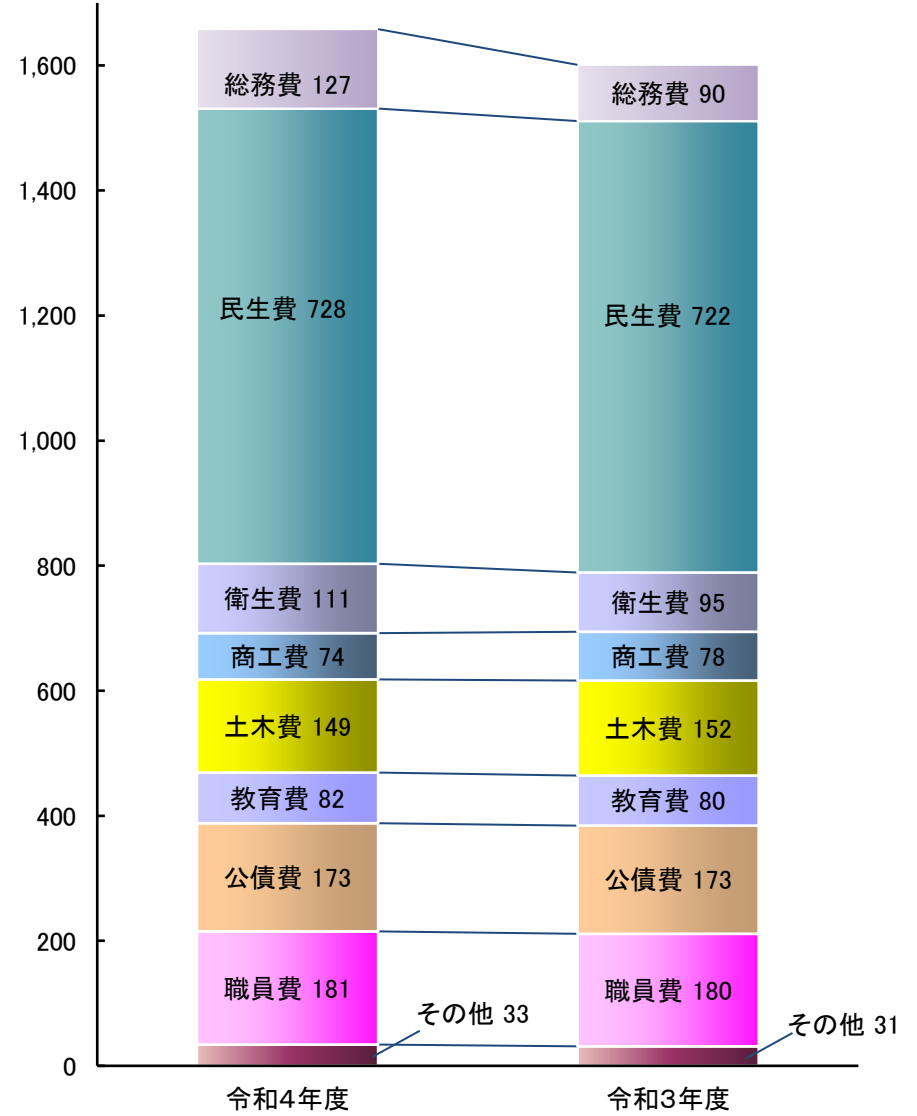
歳入(一般会計)

(億円)

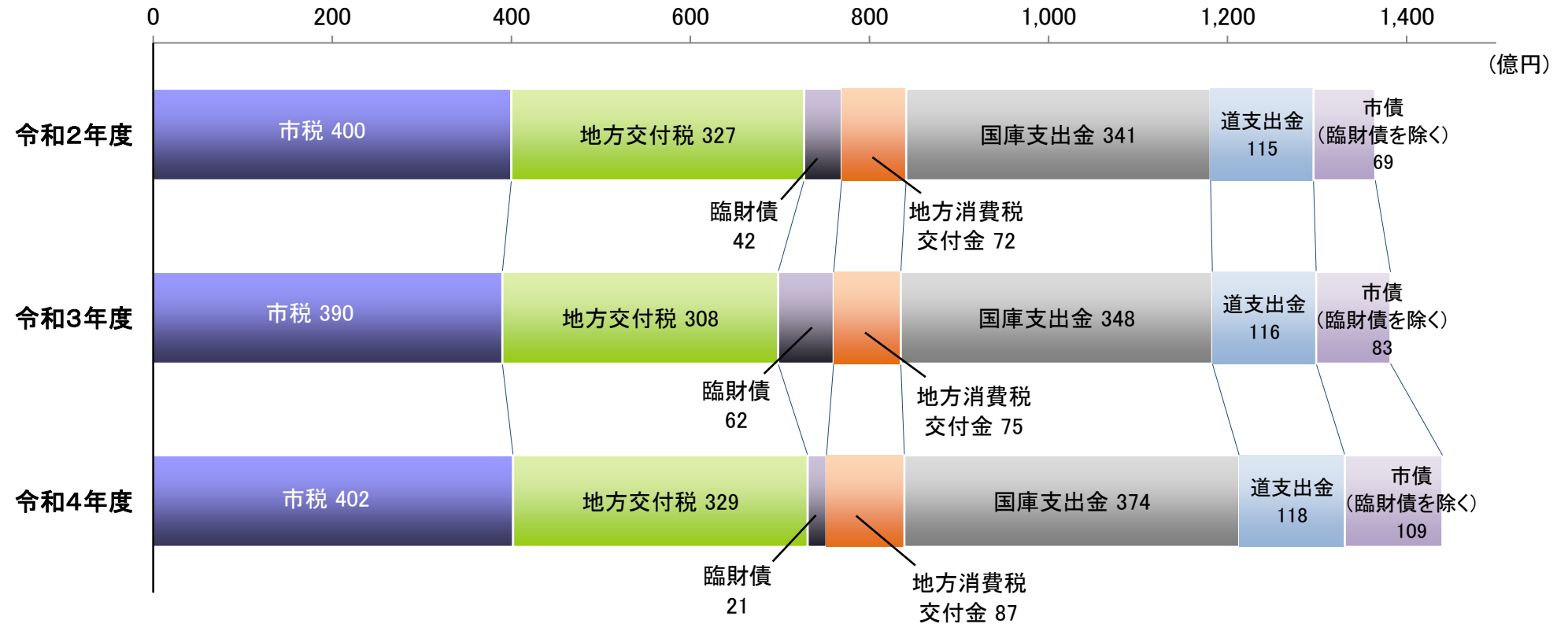


歳出(一般会計)

(億円)



2 主な歳入項目の状況



	市税	地方交付税	臨財債	地方交付税+ 臨財債	地方消費税 交付金	国庫支出金	道支出金	市債 (臨財債を除く)
令和2年度	400億円	327億3,900万円	41億6,900万円	369億800万円	71億6,500万円	340億8,100万円	115億600万円	68億8,100万円
令和3年度	390億円	308億2,500万円	61億7,200万円	369億9,700万円	75億2,000万円	347億7,300万円	115億6,400万円	83億1,900万円
令和4年度	402億円	329億4,300万円	20億9,600万円	350億3,900万円	86億9,600万円	374億1,300万円	118億1,700万円	109億4,700万円
増減額	12億円	21億1,800万円	▲40億7,600万円	▲19億5,800万円	11億7,600万円	26億4,000万円	2億5,300万円	26億2,800万円
伸び率	3.1%	6.9%	▲66.0%	▲5.3%	15.6%	7.6%	2.2%	31.6%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。「臨財債」は、「臨時財政対策債」を略したものです。

3 主な歳出項目の状況



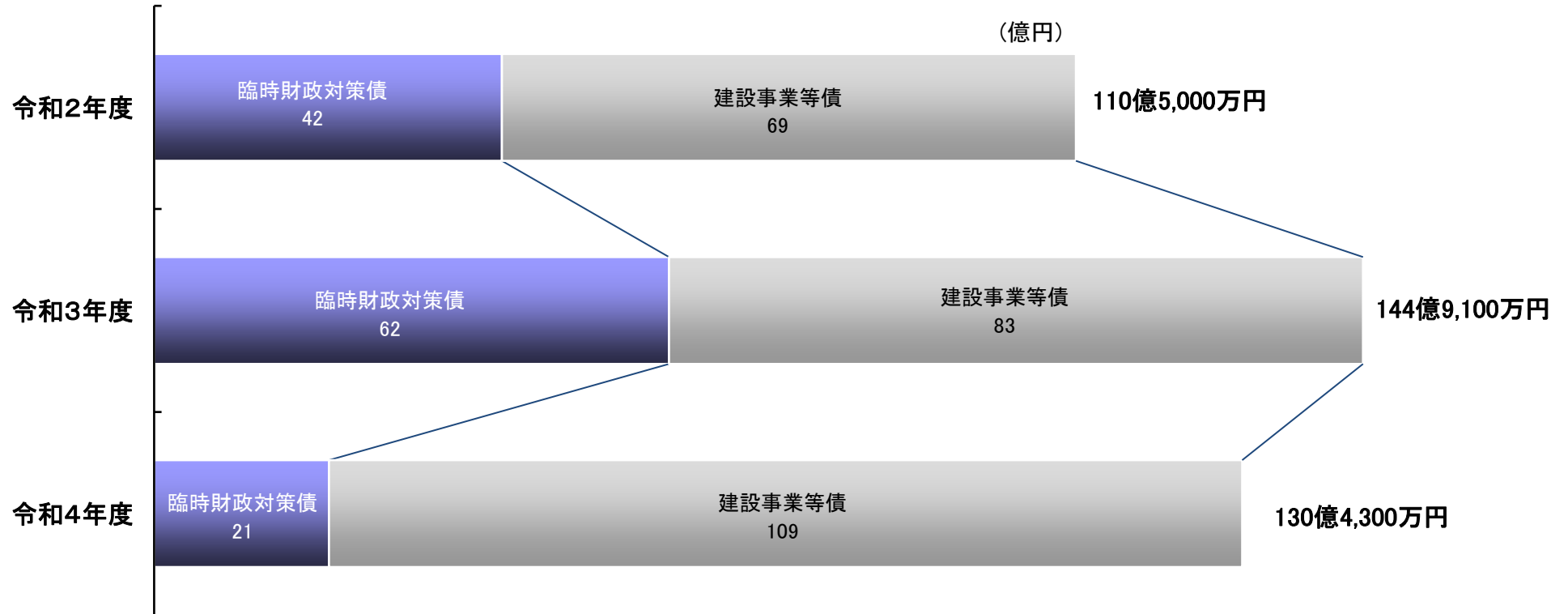
(経常費) 令和4年度 1,143億7,400万円
 令和3年度 1,139億6,900万円
 増減額 4億 500万円

(臨時費) 令和4年度 514億3,600万円
 令和3年度 461億6,100万円
 増減額 52億7,500万円

	経常費				臨時費		
	扶助費	人件費	公債費	その他の経常費	投資的経費	特別会計繰出金	その他の臨時費
令和2年度	523億1,000万円	203億4,200万円	172億7,200万円	240億4,200万円	120億2,800万円	138億5,400万円	153億8,200万円
令和3年度	523億9,800万円	205億4,700万円	173億4,500万円	236億7,900万円	145億4,200万円	144億1,100万円	172億 800万円
令和4年度	520億1,900万円	207億 600万円	173億1,900万円	243億3,000万円	174億8,000万円	145億3,600万円	194億2,000万円
増減額	▲3億7,900万円	1億5,900万円	▲2,600万円	6億5,100万円	29億3,800万円	1億2,500万円	22億1,200万円
伸び率	▲0.7%	0.8%	▲0.1%	2.7%	20.2%	0.9%	12.9%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

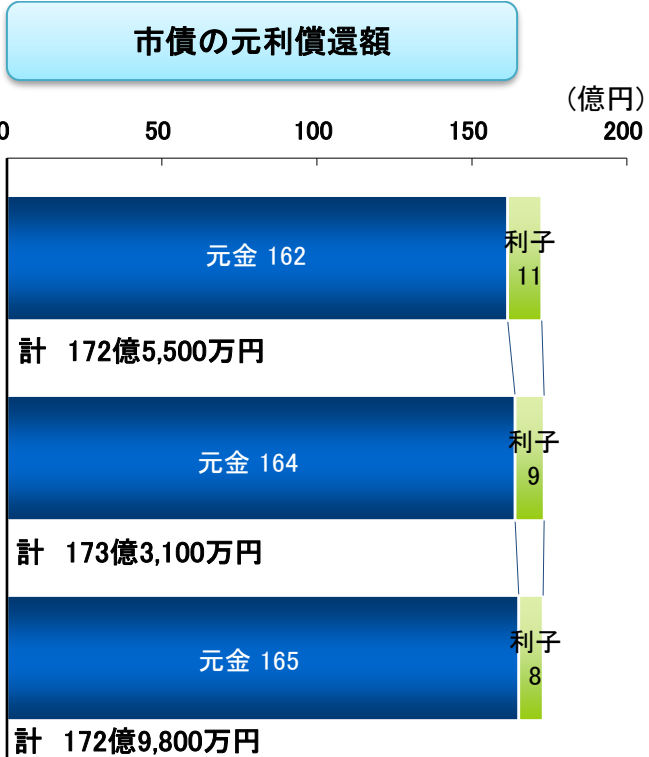
4 市債の状況



	臨時財政対策債	建設事業等債	合計
令和2年度	41億6,900万円	68億8,100万円	110億5,000万円
令和3年度	61億7,200万円	83億1,900万円	144億9,100万円
令和4年度	20億9,600万円	109億4,700万円	130億4,300万円
増減額	▲40億7,600万円	26億2,800万円	▲14億4,800万円
伸び率	▲66.0%	31.6%	▲10.0%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

5 市債償還額と市債残高

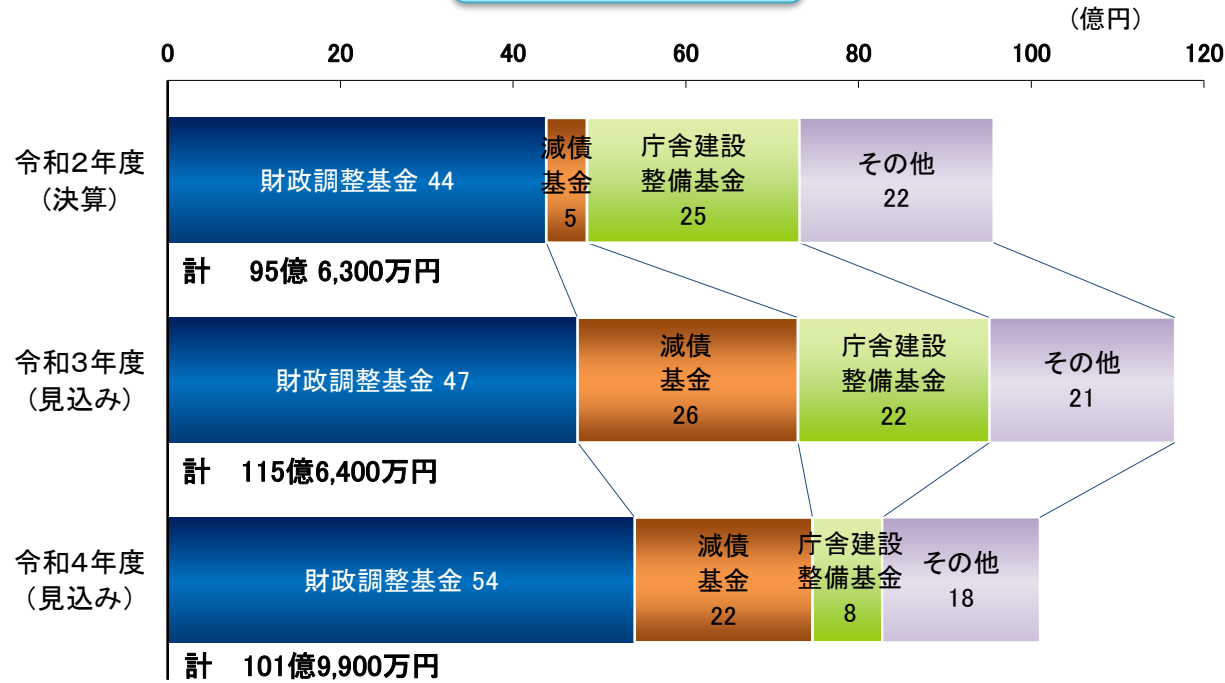


	元利償還額			予算に占める割合	市債残高			
	元金	利子			建設事業等債(特例債等除く)	臨時財政対策債	特例債等	
令和2年度	172億5,500万円	161億5,500万円	11億円	11.1%	1,723億9,500万円	1,112億4,500万円	588億1,500万円	23億3,500万円
令和3年度	173億3,100万円	163億9,400万円	9億3,700万円	10.8%	1,709億8,900万円	1,090億1,800万円	594億3,600万円	25億3,500万円
令和4年度	172億9,800万円	165億1,300万円	7億8,500万円	10.4%	1,700億 500万円	1,113億1,400万円	565億5,600万円	21億3,500万円
増減額	▲3,300万円	1億1,900万円	▲1億5,200万円	-	▲9億8,400万円	22億9,600万円	▲28億8,000万円	▲4億円
伸び率	▲0.2%	0.7%	▲16.2%	-	▲0.6%	2.1%	▲4.8%	▲15.8%

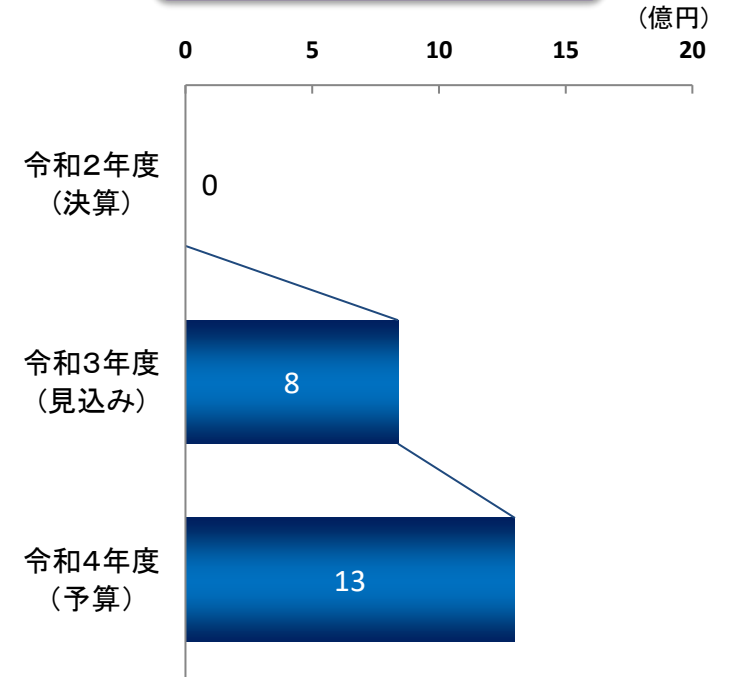
※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。「特例債等」は、「第三セクター等改革推進債」のほか、令和2・3年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減収に対する措置として発行する「減収補填債」、 「特別減収対策債」を含む。

6 基金の状況

基金残高



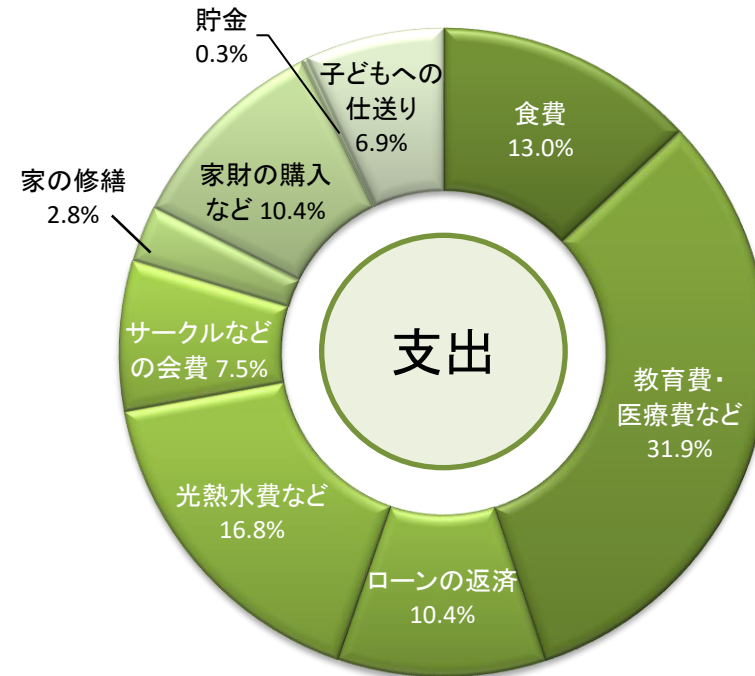
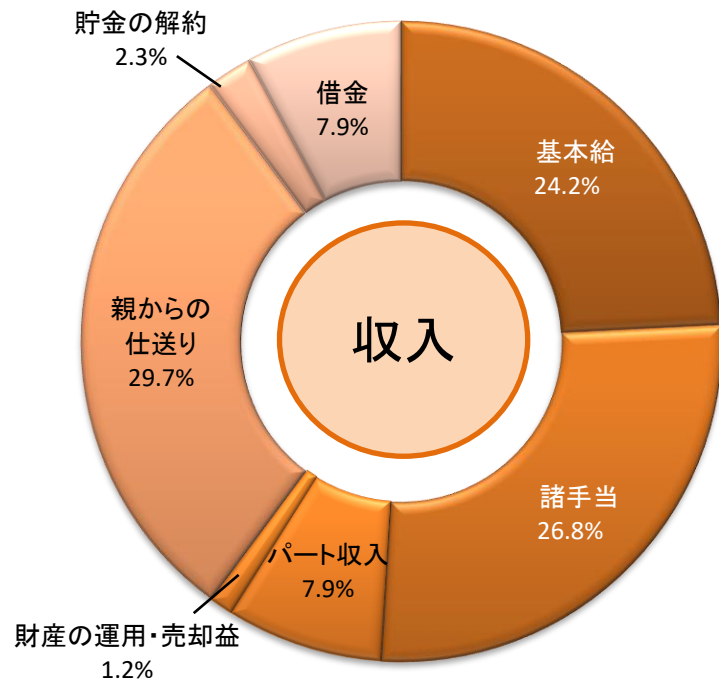
財政調整基金繰入金の推移



	財政調整基金	減債基金	庁舎建設整備基金	その他	合計	財政調整基金繰入金
令和2年度	43億8,500万円	4億7,200万円	24億6,200万円	22億4,400万円	95億6,300万円	0円
令和3年度	47億4,600万円	25億5,400万円	22億1,900万円	20億4,500万円	115億6,400万円	8億3,900万円
令和4年度	54億800万円	21億5,900万円	8億900万円	18億2,300万円	101億9,900万円	13億円
増減額	6億6,200万円	▲3億9,500万円	▲14億1,000万円	▲2億2,200万円	▲13億6,500万円	4億6,100万円
伸び率	13.9%	▲15.5%	▲63.5%	▲10.9%	▲11.8%	54.9%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

7 一般会計予算を家計に例えると(年収500万円に換算)



収入	予算額	年収500万円に換算すると
給料	846億7,600万円	255万3,000円
うち基本給 (市税)	402億 円	121万2,000円
うち諸手当 (地方交付税など)	444億7,600万円	134万1,000円
パート収入 (使用料・手数料など)	130億2,200万円	39万3,000円
財産の運用・売却益 (財産収入など)	19億5,000万円	5万9,000円
親からの仕送り (国庫支出金など)	492億3,000万円	148万5,000円
貯金の解約 (繰入金)	38億8,900万円	11万7,000円
借金 (市債)	130億4,300万円	39万3,000円
合計	1,658億1,000万円	500万 円

※予算額は百万円単位。

支出	予算額	年収500万円に換算すると
食費 (人件費)	214億8,900万円	64万8,000円
教育費・医療費など (扶助費)	528億7,100万円	159万4,000円
ローンの返済 (公債費)	173億1,800万円	52万2,000円
光熱水費など (物件費など)	278億 200万円	83万9,000円
サークルなどの会費 (補助費)	123億5,300万円	37万3,000円
家の修繕 (維持補修費)	45億8,400万円	13万8,000円
家財の購入など (投資的経費)	174億8,000万円	52万7,000円
貯金 (積立金)	4億3,300万円	1万3,000円
子どもへの仕送り (繰出金)	114億8,000万円	34万6,000円
合計	1,658億1,000万円	500万 円

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策

感染防止対策の徹底やワクチン接種の着実な推進と合わせて、コロナ禍における事業継続のための支援等を実施

令和4年度当初予算 41.0億円（一般財源 0.5億円）〔地方創生臨時交付金対象 交 5.1億円（一般財源 0.0億円）〕

<医療・保健対策>

予算額 19億2千万円（一般 5千万円）
〔 交 2億6千万円（一般 0千万円） 〕

(1) 医療・検査体制の確保

【予算額】 3億円（一般 5千万円）

◎ (国) (道) (交) 検査体制の確保等

【1億7千万円（一般 5千万円）】

- * PCR検査体制の確保，医療費の公費負担等
- * 【延長】コールセンターを9月30日まで延長
- * 感染症対策官を任用 **新規**

◎ (基) 【延長】発熱外来体制の確保

【3千万円（一般 0千万円）】

- * 協力医療機関による診療体制を9月30日まで延長

◎ (道) 自宅待機者等への自宅療養セットの配付

【1千万円（一般 0千万円）】

◎ (交) 市立旭川病院における人材確保，高圧蒸気滅菌装置購入等

【9千万円（一般 0千万円）】

(2) (国) ワクチン接種体制の確保

【予算額】 13億7千万円（一般 0千万円）

- * 3回目ワクチン接種を順次実施

(3) (国) (道) (基) (交) 子どもの安全・安心

【予算額】 1億円（一般 0千万円）

- * 民間保育所等へ感染対策費用を補助
- * 小中学校，市立保育所等での衛生用品の購入等

(4) 感染拡大の防止に向けて

【予算額】 1億5千万円（一般 1百万円）

◎ (国) (基) (交) 市有施設や窓口，事業における感染対策

【8千万円（一般 1百万円）】

- * 消毒液等の衛生用品購入，コロナ対策に係る職員手当等

◎ (国) (交) 窓口等のシステム化

【7千万円（一般 0千万円）】

- * 電子申請システムの導入，駅前広場駐車場のキャッシュレス化等

<市民生活対策>

予算額 1億5千万円（一般 0千万円）
〔 交 1億4千万円（一般 0千万円） 〕

(1) (交) 高齢者，障害者の移動支援

【予算額】 1億3千万円（一般 0千万円）

◎ 【延長】寿バスカード利用者自己負担分の無償化

【1億円（一般 0千万円）】

- * 9月30日まで延長

◎ 福祉タクシー乗車券・自動車燃料給付券共通券の交付

【3千万円（一般 0千万円）】

- * 1人当たり600円券12枚交付
- * 利用期間は9月30日まで

(2) (国) (交) 不安を抱える女性に対する相談支援

【予算額】 2千万円（一般 0千万円）

- * 支援が届いていない女性を訪問相談等によりサポート

<経済対策（生活者）>

予算額 5千万円（一般 0千万円）
〔 交 1千万円（一般 0千万円） 〕

(1) (国) 生活困窮者自立支援金の支給

【予算額】 3千万円（一般 0千万円）

- * 総合支援資金の貸付を終了し，要件を満たす世帯に自立支援金を支給

(2) (道) (交) 不妊対策費用の助成

【予算額】 2千万円（一般 0千万円）

- * 令和3年度中に開始した不妊治療費用を補助
- ※ 令和4年度以降は保険適用

<経済対策（事業者）>

予算額 19億9千万円（一般 0千万円）
〔 交 1億円（一般 0千万円） 〕

(1) 事業者への支援 【予算額】 19億4千万円（一般 0千万円）

◎ (交) 路線バスの利用拡大促進 **新規**

【5千万円（一般 0千万円）】

- * 特定の4日間のバス料金を無料化

◎ (基) JRの利用促進

【1百万円（一般 0百万円）】

- * JR富良野線・宗谷線・石北線の利用助成

◎ (交) 事業継続への支援

【18億8千万円（一般 0千万円）】

※うち信用保証料分が交付金対象

- * 市独自の制度融資「ニューパワーアップ資金」を拡充
- * 信用保証料を全額補助

◎ (基) 教育旅行等の誘致推進

【1千万円（0千万円）】

- * 教育旅行やスポーツ合宿で訪れた旅行者に，市内の飲食店等で使用できる2千円分のクーポンを贈呈

(2) 農業者等への支援

【予算額】 4千万円（一般 0千万円）

- * (交) 新規就農募集のパンフレットを作成
- * (交) グリーン・ツーリズム関連施設の利用促進
- * (基) 販路開拓や加工，販売施設整備等に補助
- * (交) GPSガイダンス・自動操舵システム，自動散水システム（施設園芸）の導入支援

(3) (基) イベントにおける感染対策

【予算額】 4百万円（一般 0百万円）

- * 食ベマルシェ及び冬まつりの感染対策に必要な衛生用品の購入

(4) (交) 移住定住・企業誘致の促進 **新規**

【予算額】 3百万円（一般 0百万円）

- * テレワーク施設等のプロモーションを実施

IV 主な事業一覧(新規, 重点, 公約関連事業等)

- ※「新規」：新規事業
- ※「重点」：第8次旭川市総合計画の重点事業
- ※「公約」：市長公約関連事業
- ※「戦略」：旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】関連事業
- ※ 事業費は前年度の国の補正分を含みます。

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
総合政策部	高等教育機関設置準備費	2,000	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学をベースとした公立大学設置の取組を進める。令和4年度は、公立大学法人の設立認可申請を行うなど、令和5年4月の開学に向けた作業を進める。		○	○	○
	広報活動費	20,530	テレビ、ラジオ、ホームページやSNSといった各種広報媒体を通じて、市政情報を提供する。令和4年度は、市公式SNSと市長自らの情報発信を効果的に進める取組を強化する。			○	○
	(新) 市制施行100年記念事業費	80,641	市制施行100年を記念して8月1日に式典を開催するほか、文化やスポーツなど各分野で活躍する本市ゆかりの人を招いたワクワクする屋外フェス等を実施する。	○		○	
	(新) 旭川未来会議2030等推進費	1,143	市民による分野別のワークショップで未来への取組を議論する「旭川未来会議2030」を開催する。	○		○	
	男女共同参画推進費	434	男女共同参画社会を実現するため、啓発活動等を推進する。令和4年度は、女性活躍推進室の設置に向け、関連団体から意見を聴取する。				○
	女性活躍・ワークライフバランス推進費	1,455	女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。令和4年度は、男性の育児参画を促進するため、Webによる効果的な情報発信を行う。また、女性の声を聞く体制づくりに向けた調査・検討を行う。				○ ○
	広域行政推進費	210	上川中部1市8町で構成する「旭川大雪圏連携中枢都市圏」による取組を推進する。令和4年度は、北海道新幹線の旭川延伸やキャンプ場のネットワーク化など、42の連携事業を実施する。				○
	(新) たいせつなファン獲得プロモーション事業費	515	関係人口を獲得するため、地域との関わりに重点を置いたプロモーションを実施する。令和4年度は、マッチングプラットフォームを展開する「おてつたび」と連携したプロモーションを実施する。	○		○	
	旧東海大学旭川キャンパス施設管理費	1,508	旧東海大学旭川キャンパスの施設維持及び有効活用に向けた検討を実施する。				○
	企画開発費	5,388	国の新たな政策や交付金をまちづくりに活用するため、国や関係機関との調整、折衝、要望を実施する。令和4年度は、北海道新幹線の旭川延伸に向けた取組、SDGsの推進、優佳良織工芸館等の有効活用を促進する。また、総合計画基本計画の見直しに向けた、評価検証を行う。				○
	(新) 東京事務所運営費	15,607	国との連携や企業誘致・移住促進など圏域の魅力発信を推進するため、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機能を強化し、(仮称)旭川大雪圏東京事務所を設置する。	○		○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
地域振興部	中心市街地活性化推進費	16,919	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和4年度は、市民意見を踏まえた中心市街地活性化基本計画の中間見直しを行うほか、電動モビリティ等の活用に向けた検討を行う。また、河川空間を活かしたまちづくり計画の策定のため懇談会を開催する。		○	○	○
	優良建築物等整備事業補助金	130,000	中心市街地における土地利用の共同化や高度化に寄与する優良建築物を整備する事業者に対して、建設工事費の一部を補助する。				○
	街あかり推進費	14,000	良好な夜間景観を創出するため、中心市街地にイルミネーションを設置する。				○
	航空路線確保対策費	22,015	国内・国際航空路線の維持・拡充を図るため、関係機関と連携した路線誘致活動や運航支援を実施する。 令和4年度は、LCCを含めた航空会社へのトップセールス等を実施する。		○	○	○
	地域公共交通対策費	67,020	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。 令和4年度は、特定日のバス料金無料化を実施するとともに、バスシェルターの増設に向けた調査を行うほか、公共交通のあり方を検討する。		○	○	○
	空港整備費	940,000	航空ネットワークの安定確保のため、旭川空港の施設整備、民間委託後の更新投資の費用負担を行う。				○
	JR路線維持対策費	4,159	JR路線の維持確保のため、団体客向けの助成など鉄道利用促進の取組を実施する。 令和4年度は、石北線90周年記念事業としてJRとの連携事業を実施する。		○	○	○
	移住促進費	21,781	まちの魅力や移住情報の発信を強化するとともに、旭川移住促進協議会と連携し移住体験イベント等を実施する。 令和4年度は、地域交流型テレワーク施設を核とした受入体制の充実や利用促進に向けた支援を行う。		○	○	○
	(新) 飲用水等確保対策事業費	2,950	水道未普及地域における飲用水や生活水の確保のため、地域の特性に応じた支援を行う。 令和4年度は、令和5年度以降の支援に向けて、制度構築のための検討業務を行う。	○			
総務部	人事管理費	7,506	職員採用試験の周知や実施方法を充実し有能な人材を確保する。 令和4年度は、国と連携したまちづくりを強化するため市政補佐官を配置する。			○	
	職員研修費	791	多様化する行政課題に的確に対応し組織目的を効果的に達成するため、創造的・能動的な職員を育成する。 令和4年度は、新たに市長と若手職員との意見交換を実施する。			○	
	職員活性化推進費	2,215	職員の実務能力の向上を図るため、特別研修等により、職員の意識改革を促し、意欲ある職員を育成する。 令和4年度は、接遇講座やファシリテーター育成研修等を実施するほか、育児休業の取得を促進する。			○	
	職員派遣研修費	8,407	国や北海道等への職員派遣や人事交流を行うほか、専門的な研修機関に職員を派遣する。 令和4年度は、国（内閣府、総務省）、道、中核市市長会などへ職員を派遣する。			○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
総務部	電子市役所推進費	24,059	旭川市デジタル化推進方針等に基づき、デジタル技術を活用した行政手続のオンライン化を進める。 令和4年度は、CDOを設置し、庁内DXを推進する。			○	
	新庁舎開庁準備費	139,206	新庁舎での業務開始に向けて、効率的な庁舎運用の検討のほか、移転関連事業を計画的に進める。 令和4年度は、新庁舎に導入する旭川家具の製造や、各種設備の設置工事を進める。			○	
	(新) 第二庁舎大規模改修費	19,580	第二庁舎への移転に向けて、レイアウト変更などの改修工事を実施する。 令和4年度は、令和5年度及び6年度に実施する改修工事の設計を行う。	○			
	業務改善推進費	29,492	業務量の定量化や業務構造の可視化により、最適なICTツールの導入を検討し、業務の効率化を進める。 令和4年度は、業務改善調査分析に基づき、RPA等の導入支援を行う。			○	
	(新) 業務システム最適化推進費	10,713	本市の基幹系業務システムを国が示す標準準拠システムに移行し、業務システム最適化を推進する。 令和4年度は、住民記録等の業務システムの最適化に着手する。	○		○	
	(新) 文書管理・電子決裁システム推進費	49,831	文書事務や決裁事務をシステム化し、行政のデジタル化を推進する。 令和4年度は、電子決裁機能を備えた文書管理システムを導入する。	○		○	
市民生活部	縁結びネットワーク活動促進費	1,688	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報を発信する。		○		○
	協働のまちづくり推進費	4,183	市民活動の促進及び市民や企業との協働によるまちづくりの推進を図るため、NPO法人の認証事務、協働事業提案制度、企業との包括連携協定に係る取組を実施する。				○
	(新) 市民の日記念事業費	672	市制施行100年に合わせ「市民の日(8月1日)」を制定し、各種啓発事業を実施する。	○			
	地域まちづくり推進費	11,289	まちづくり推進協議会で共有した課題の解決に向け、地域が主体的に取り組む事業を支援する。		○		○
	(新) 地域情報共有プラットフォーム開発費	18,000	地域での情報共有と地域活動の充実のため、IT技術の活用による地域情報共有プラットフォームの検討及び開発を行う。	○			
	市民課窓口ICT化推進費	48,642	市民の利便性向上のため、窓口支援システム及びキャッシュレス決済端末を導入する。 令和4年度は、デジタル田園都市国家構想の交付金を活用し、新庁舎における総合窓口化や支所窓口の効率化に向けた機器の増設や、国が予定している引っ越しワンストップサービスに対応する。				○
福祉保険部	疾病予防費(特別会計)	79,308	国民健康保険加入者35～39歳を対象とした年齢拡大健診の実施など、旭川市国民健康保険保健事業実施計画に基づく取組を実施する。				○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
福祉保険部	特定健康診査等事業費（特別会計）	169,995	生活習慣病の早期発見や重症化予防のため、旭川市国民健康保険被保険者の特定健診・特定保健指導を実施する。 また、受診率を向上させるための各種事業を実施する。 令和4年度は、医療機関からのデータ受領により受診率向上や提携医療機関の拡大に取り組む。			○	
	社会福祉行政費	126,428	民生委員児童委員関係業務等を実施するとともに、福祉関係団体に対し補助金を交付する。 令和4年度は、民生委員児童委員について、地区の状況を踏まえ、負担の軽減を図るために定数を増員する。			○	
	障害者相談支援費	83,148	障害者等の自立支援のため、旭川市障害者総合相談支援センターの運営や相談支援業務を実施する。 令和4年度は、障害児及び保護者等の相談支援体制の強化に向け、関係機関と協議する。			○	
	（新）地域共生社会推進費	62,076	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を整備するため、民生委員、保護司、社協などの地域福祉の担い手を側面的に支援する役割を持ち、関係機関と連携・調整しながら問題解決を目指す「地域まるごと支援員」を8人、統括支援員を1人配置する。	○	○	○	
	介護人材確保支援費	2,809	介護従事者の確保を促進するため、業務見直しや労働環境の改善、スキルアップ研修等を実施する。 令和4年度は、訪問介護人材の確保のため、合同就職相談説明会を実施する。				○
	（新）地域包括支援センター運営費	560,152	地域における高齢者の自立した生活を支援するため、地域包括支援センターを運営する。 令和4年度は、制度変更により、介護保険事業特別会計から一般会計へ移行して実施する。	○			
	（新）地域介護予防活動支援事業費	6,774	住民主体の介護予防活動を支援するため、運動インストラクターの派遣や住民ボランティアの養成等を行う。	○		○	
	障害者地域生活支援事業費	260,717	障害者等の自立支援のため、地域特性や利用者ニーズに応じたサービスを提供する。 令和4年度は、移動支援事業の報酬を現行の単価から2割増額する。			○	
	障害者就労推進費	17,516	障害者の雇用拡大のため、就労訓練機会の提供、雇用促進相談、職場開拓等を行う。 令和4年度は、農福連携を促すため、農業者と障害者の互いの理解を促進するセミナーを開催するほか、マッチングシステム構築に向けたアンケート調査を実施する。			○	○
	高齢者等除雪支援事業費	6,688	地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、高齢者等の住宅前除雪を実施する町内会を支援する。 令和4年度は、地域住民等による取組地区を拡大し、新たな対象要件による運用を行う。			○	○
高齢者生きがい対策費	46,540	敬老会・長寿大運動会・高齢者文化祭を実施する。 令和4年度は、高齢者向けスマホ利用セミナーと連動し、厚労省や民間企業が配信する歩数計機能を搭載したアプリを活用し、介護予防活動を実施する。			○		

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
子育て支援部	発達支援相談事業費	23,252	子どもの発達や育児に関する相談支援を行うとともに、保育所・幼稚園等への巡回相談や親子教室において、集団の中での子どもの行動を観察し、保護者及び保育者等への支援を行う。 令和4年度は、就学児の発達支援相談業務を分離し、未就学児の発達相談や研修業務を行う。			○	○
	児童家庭相談事業費	26,975	児童虐待など、子どもや家庭に関する様々な問題に対し相談員等を配置し、指導、助言、支援を実施する。 令和4年度は、ヘルパー（育児・家事補助）派遣回数が増や、旭川市子ども・女性ネットワークの運営方法等を見直すほか、有識者による市長部局におけるいじめ防止体制の検討を行う。			○	○
	出産支援推進費	147,638	母体や胎児の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊婦健康診査及び産婦健康診査を実施し、妊娠期から切れ目のない支援を実施する。				○
	母子保健推進費	33,305	乳幼児の健やかな成長発達を促し、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査、健康相談事業及び健康教育、訪問指導、母体保護対策事業、先天性代謝異常検査等事業、身体発育調査を行う。				○
	子ども総合相談センター管理費	11,100	子ども及び子育てに関する相談を行う環境を整備するため、子ども・子育てに関する相談窓口を一元化した子ども総合相談センターの管理運営を行う。			○	
	産後ケア事業費	7,749	安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産後に家族等からの十分な支援が受けられない者で、育児支援を要する母子を対象に、母親の心身のケア、育児に関する助言等を行う。		○	○	○
	産前・産後ヘルパー事業費	4,453	妊娠中又は出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。		○	○	○
	児童虐待防止対策費	329	児童虐待を防止するため、関係機関等との連携を強化するとともに、児童虐待防止に向けた取組の充実を図る。 令和4年度は、児童虐待の支援内容を協議する要保護児童対策地域協議会をオンラインで開催する。		○	○	○
	児童虐待予防・早期発見推進費	6,213	児童虐待の発生予防と早期発見のため、関係機関と連携を図るとともに、妊産婦、児童とその保護者、家庭の状況等に依りて、訪問等により必要な相談支援を行う。		○	○	○
	(新) 女性相談つながりサポート事業費	15,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、不安や困難を抱える女性に対し、適切な支援を行うため、民間団体の知見やノウハウを活用したアウトリーチ型の支援及び生理用品の配付を行う。 令和4年度は、出張相談や生理用品提供を通じた相談支援を行う。	○		○	
	(新) 就学児発達支援事業費	11,339	就学児の心身の発達・育児に関する相談及び発達検査を実施する。 令和4年度は、就学児の発達支援相談業務を分離し、本事業において発達相談や研修業務を行う。	○		○	
	(新) 子育て世代包括支援センター管理費	66,719	母子保健課と子ども総合相談センターの一部機能を整理統合し、妊娠期から子育て期（就学前）までの一体的で切れ目のない支援を行う「(仮称)おやこ保健課」をツルハ旭川中央ビルに設置する。	○	○	○	
	ひとり親家庭等医療費助成費	158,262	ひとり親家庭等の児童及び親（親は入院及び指定訪問看護のみ。）に対して健康保険適用の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。 令和4年度は、令和5年度以降の医療費無償化に向けて、システム改修や医療機関との調整を行う。				○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
子育て支援部	子ども医療費助成費	684,044	子どもの疾病の早期発見・治療を促進するため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。 令和4年度は、令和5年度以降の医療費無償化に向けて、システム改修や医療機関との調整を行う。		○	○	○
	不妊対策推進費	26,491	高額な医療費がかかる配偶者間の不妊症・不育症治療費用の一部を助成する。 令和4年度は、令和3年度から治療を開始した患者に対し、現行と同様の補助を継続する。			○	○
	施設等利用費給付費	257,382	幼児教育・保育の無償化に伴う子育て世帯の負担軽減を図るため、施設利用料等の給付を行う。				○
	私立認可保育所等建設補助金	219,923	待機児童ゼロを維持するため、保育所や認定こども園の運営法人に補助金を支出し、定員増を図る。 令和4年度は、旭川あかしあ認定こども園の一部改築（老朽化改善）に係る補助を行う。※定員に増減はない。		○		○
	管理事務費（子育て支援課）	5,768	子育て支援部の事務の効率化及び子育てに係る事業等の企画や周知を図る。 令和4年度は、高校生への給食提供のモデル実施について、高校への意向調査や情報収集を行う。			○	
	病児保育事業費	21,619	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業（病児対応型・病後児対応型）を実施する。		○		○
	子育て支援ナビゲーター活動費	5,484	就学前児童を持つ保護者からの相談に対して、個々のニーズに合った保育サービス等の情報提供を行うとともに、育児サークルやイベントを通じた情報発信を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置する。		○		○
	放課後児童クラブ運営費	721,896	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、放課後児童クラブを運営する。 令和4年度は、活動充実のための委託事業者による独自プログラムを検討し、実施する。				○
	放課後児童クラブ開設費	119,167	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に運営費を補助する。 令和4年度は、待機児童発生防止のために放課後児童クラブを増設する（2箇所）。		○		○
	子育て支援員研修費	2,551	保育士等の配置基準の弾力化運用や業務の負担軽減を図るため、補助的に保育に従事する支援員を養成する。		○		○
	保育士確保事業費	66,089	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用宿舎の家賃補助、市外養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや就職説明会を実施する。 令和4年度は、結婚に伴う保育士の市外転出抑制のため、地元企業等に勤務する男性との出会いの場を提供するイベントを実施する。		○		○
	放課後の児童の居場所づくり事業費	4,698	児童に放課後の安全安心な居場所を提供するため、学習支援やスポーツなどの体験機会を提供する「放課後子供教室」を実施する。		○		○
	（新）新型コロナウイルス感染症対策費（子育て支援部）	91,505	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、消耗品の購入を補助する。 令和4年度は、民間保育所等に衛生用品の購入費用を補助するほか、市立保育所等で衛生用品を購入する。	○			
（新）新型コロナウイルス感染症対策衛生費（母子保健課）	1,207	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、乳幼児検診等に必要な衛生用品を購入する。	○				

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
子育て支援部	地域子育て支援拠点運営費	64,860	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座等を開催する。		○		○
	地域子育て活動支援費	3,269	子育て支援人材バンクの運営や地域における子育て支援活動の活性化を推進する。		○		○
	うぶごえへの贈りもの事業費	13,591	子どもの誕生を社会全体が喜び、地域の協力を得ながら、子育てを支える地域づくりを推進する。 令和4年度は、民生児童委員が出産後の家庭を訪問し絵本を配付するほか、4ヶ月児検診時に旭川産木製品をプレゼントする。				○
	私の未来プロジェクト事業費	3,195	子育てを支える地域づくりの推進を図るため、小中学校及び企業に出向き出前講座を実施するほか、オンラインによる子育て&ミニ講座を実施する。		○		○
	子どもの未来応援費	1,618	子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助のほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職支度金を支給する。 令和4年度は、旭川育児院の子どもについて、進学・就職した場合に支給する支度金の高校卒業要件を削除し、対象を拡充する。		○	○	○
	あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費	995	子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、実現に向けた支援や必要な費用を助成する。 令和4年度は、受賞者のより効果的な研修実現のため、研修費用を増額する(旅費、施設使用料)。		○		○
	育英資金給付型奨学金(特別会計)	14,903	高等学校等に在学する者の保護者の経済的負担の軽減や、教育の機会均等を図るため、給付型奨学金を支給する。 令和4年度は、対象学年拡充に向け、条例や規則の改正に向けた準備を進める。				○
保健所	栄養改善推進費	7,127	生活習慣病予防のため、食生活改善推進員の育成や、食育に対する普及啓発活動を実施する。 令和4年度は、第4次旭川市食育推進計画を策定する。				○
	がん対策費	221,750	がんの早期発見・早期治療による死亡者数の減少を図るため、検診費用の助成と予防意識の普及啓発を行う。				○
	健康増進対策費	1,636	市民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの意識の高揚を促す普及啓発事業を実施する。 令和4年度は、「健幸」なまちづくりを推進するため、(仮称)スマートウエルネスあさひかわプランの策定やスマホアプリの導入を検討するほか、関係団体と連携して健康まつりを開催する。				○
	保健事業費	5,927	生活習慣病の予防に向け、健康づくりに取り組む市民を増やすため、健康相談等の保健事業を実施する。 令和4年度は、生活保護受給者等健康診査の受診率向上のため、対象者への個別受診に対応する。				○
	第2次健康日本21旭川計画総合評価調査費	415	市民の健康、生活習慣の実態や意識を把握し、健康づくりを総合的かつ効果的に推進するために策定している現計画の総合評価及び次期計画策定に必要な基礎資料を得るため、市民アンケート調査を実施する。				○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
保健所	歯科保健推進費	3,606	国の「8020運動」を推進し、口腔衛生の普及啓発や、歯科健診等を実施する。			○	
	感染症予防対策費	18,496	感染症の予防及びまん延防止のため、感染症の正しい知識の普及・啓発や結核健診実施施設への補助を行う。また、感染症が発生した場合には、疫学調査や医療提供体制の整備を行い、まん延防止を図る。			○	
	予防接種費	852,450	疾病の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、定期の予防接種を実施する。令和4年度は、HPVワクチンの接種を逃した世代への定期予防接種の実施及び風しんの追加的対策事業の期間を延長する。			○	
	新型コロナウイルス感染症対策費	166,328	新型コロナウイルス感染症の予防、感染拡大防止及び治療の促進を図るため、PCR行政検査、検体採取所業務、相談対応、入院医療費の公費負担等を実施する。令和4年度は、感染管理認定看護師資格を持つ（仮称）感染症対策官を配置する。			○	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	1,368,087	新型コロナウイルス感染防止及び重症化リスクの低減のため、ワクチン接種を円滑に実施する。令和4年度は、9月終了を目安に3回目のワクチン接種を実施するとともに、5歳以上の接種を希望する者への1回目・2回目のワクチン接種の実施を行う。			○	
	新型コロナウイルス感染症軽症者等支援事業費	13,245	新型コロナウイルス感染症の発症により自宅待機となった者に対し、療養生活の支援や、かかりつけ医による健康観察を実施する。			○	
	動物愛護センター管理費	25,807	動物愛護精神や適正飼養の普及啓発を図るため、保護動物の適正な飼養管理を行う。令和4年度は、北海道からの権限移譲に向けた調査のほか、動物愛護団体や周辺町と連携した取組を推進する。			○	
	(新) 動物愛護センター開設10周年記念事業費	1,073	動物愛護の普及啓発のための記念事業を実施する。また、試験的に整備するドッグランへの助言・協力及びドッグランでの飼い方教室を実施する。	○		○	
環境部	鳥獣対策費	8,040	ヒグマ、カラスといった野生鳥獣の被害防止対策を実施する。令和4年度は、専門家、関係機関等で構成する「旭川市ヒグマ対策協議会」と連携し、ヒグマの市街地への侵入防止対策を強化する。			○	
	環境保全費	741	自然環境保全のため、市民の環境学習機会の提供、緑地の保全及び回復を図る。令和4年度は、団体等の研修会へ環境アドバイザーを派遣するほか、小学生を対象としたバスツアーを開催する。			○	
	生物多様性保全費	7,340	生物多様性の保全及び自然との共生のため、外来種による被害を低減するほか、市民意識の醸成を図る。令和4年度は、ウチダザリガニの捕獲体験会を実施する。			○	
	(新) 近文清掃工場基幹的設備改良事業費	14,731	近文清掃工場の安定稼働のため、設備改良工事を実施する。令和4年度は、機能診断調査の実施と長寿命化総合計画の策定に着手する。	○		○	
	次世代自動車充電インフラ整備運用費	288	旭山動物園に設置した充電インフラを活用し、電気自動車の利用を促し、温室効果ガス排出削減を図る。			○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
環境部	地球温暖化対策推進費	3,817	地球温暖化対策推進のため、国等の事業と連携した普及啓発活動を実施する。 令和4年度は、旭川市地球温暖化対策実行計画の見直しに着手するほか、北彩都ガーデンなどで市制100年ゼロカーボンシティ旭川記念植樹を実施する。			○	
	地域エネルギー設備等導入促進費	2,442	市民・事業者に対し、地域特性を生かした再生可能エネルギー設備（太陽光発電、ガスコージェネレーションシステム等）の導入費用の一部を補助する。			○	
	地域木質バイオマス利活用促進事業費	3,210	カーボンニュートラルである木質バイオマスの利用促進のため、市民・事業者に対し、薪ストーブの導入費用の一部を補助する。			○	
経済部	家具等国内外販路拡大支援費	3,000	木製品産業の販路拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展や国内外バイヤー、メディアに対するPR・招へい活動を支援する。		○	○	○
	地場産品開発・販路拡大支援費	15,973	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。 令和4年度は、既存補助金（ものづくり販路、新製品開発等）を統合し、利用者の利便性向上を図る。		○	○	○
	食品産業支援費	3,247	農業と食品加工業の連携による市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談による商品開発、販路拡大の支援を行う。		○	○	○
	デザイン推進事業費	17,013	デザイン思考による、付加価値向上など中小企業が稼ぐ力を強化するための人材育成や普及啓発を行う。 令和4年度は、金融機関や各団体と連携し中小企業のデザイン経営の伴走支援を実施する。また、市民参加型のデザインイベントを開催する。		○	○	○
	(新) ユネスコ創造都市ネットワーク連携費	5,025	「ユネスコ・デザイン都市旭川」を推進するため、国内外のユネスコ創造都市と連携する。 令和4年度は、ユネスコ創造都市ネットワークに関わる会議（総会：ブラジル・サントス、デザイン分野：リトアニア・カウナス）へ出席し、デザイン都市旭川をPRする。	○	○	○	
	(新) 戦略的国内外市場開拓推進費	13,571	地場産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。 令和4年度は、道外量販店を新たなターゲットとするほか、台湾・シンガポール・サハリン州とのビジネスマッチングや展示会出展を支援する。また、物流や流通・小売業の立地需要調査を行う。	○	○	○	
	(新) 工芸センター施設改修費	7,147	地場産品の高付加価値化と生産の合理化のため、機器の導入や更新により工芸センターの機能向上を図る。	○			
	企業誘致地域活力創生費	10,327	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し東京事務所を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和4年度は、道と連携して新たなデータセンターやテレワークのニーズ調査を実施する。		○	○	○
	技能のまちづくり推進費	3,315	技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優秀技能者表彰等を行う。 令和4年度は、中国（上海）で開催される技能五輪国際大会への出場支援を行う。				○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
経済部	地域連携技術者育成支援費	700	ものづくり産業の人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。 令和4年度は、新卒者を対象にICTパークを活用した旭川高専のプログラミング講座を開催する。		○		○
	旭川工芸技術等継承事業費	1,000	木製品や窯業製品製造の人材育成を図るため、道内外の熟練技術者や有識者と連携し、製造技術や技能の継承、デザインなどの研修を行う。		○		○
	高齢者就業機会確保推進費	12,136	高齢者の知識や経験を生かし臨時的な就業ニーズに対応するため、シルバー人材センターへの支援を行う。				○
	若者地元定着促進費	2,076	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。 令和4年度は、地域企業の新卒者採用や人材育成を促進するため、新卒者定着セミナーを開催する。		○		○
	旭川まちなかしごとプラザ事業費	13,891	雇用のミスマッチや若年者の早期離職等に対応するため、各種就労相談機能を有する旭川まちなかしごとプラザを運営し、関係機関と連携しながら職業相談、職業紹介、就職支援、トライアルワークによる職場体験及びUIJターンの情報提供を実施する。		○	○	○
	中小企業振興資金融資事業費	6,258,703	中小企業者等の経営基盤の強化や新規創業の促進を図るため、信用保証料の補助等を行う。 令和4年度は、経営が悪化した事業者の資金繰りを支援するため、ニューパワーアップ資金を拡充する。				○
	若者地元定着奨学金返済補助事業費	4,993	若者の地元定着を促進するため、大学等進学者が市内に就業・居住した場合に奨学金の返還額の一部を補助する。 令和4年度は、新規登録者の対象奨学金を第2種（有利子）までに拡充する。		○	○	○
	（一財）旭川産業創造プラザ補助金	9,451	旭川産業創造プラザの運営を支援するため、補助金を支出する。				○
	はたらく環境づくり支援費	985	地域企業の働きやすい環境整備のため、働き方改革セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。 令和4年度は、企業向けの女性採用支援セミナーとテレワーク導入に関するセミナーを開催する。		○	○	○
	旭川圏トライアルワーク連携支援費	12,920	若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験、インターンシップ支援、上川中部圏域の求職者と企業とのマッチングを実施する。		○	○	○
	（新）スタートアップ伴走支援費	4,447	起業・創業、新分野進出の機運を醸成するため、旭川産業創造プラザを活用し、スタートアップ事業者の伴走支援体制を構築する。また、道北市町と連携したビジネスプランコンテストを開催する。	○	○	○	
	地域商店街拠点化促進費	9,478	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。		○		○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
経済部	ICTパーク運営費	66,714	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。 令和4年度は、旭川高専やNTT東日本との連携によるプログラム教室を実施する。		○	○	○
	(新)平和通買物公園50周年記念事業開催負担金	2,500	平和通買物公園50周年を記念し、新しい生活スタイルに合わせた賑わいを創出するイベントを開催する。	○			
	動物園事業特別会計繰出金	407,978	旭山動物園の使命であるレクリエーション、環境・生命教育、種の保存、動物学研究の機能を高めるため、魅力ある北国の動物園づくりを推進し、国のバックアップが受けられる実質的な国立化を目指す。 令和4年度は、エソヒグマ館を開設する。			○	
	北の恵み 食ベマルシェ開催負担金	48,800	北海道の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食ベマルシェ」を開催する。		○		○
観光スポーツ 交流部	カムイスキーリンクス索道等整備費	34,281	カムイスキーリンクスの環境整備のため、老朽化した施設・設備の修繕、更新を行う。 令和4年度は、センターハウスの給湯ボイラー改修工事を行う。			○	○
	通年生涯スポーツ振興費	1,077	市民が主体的にスポーツに取り組める環境づくりを推進するため、ウインタースポーツイベントや障がい者スポーツの普及等の取組を実施する。			○	○
	バーサーロペット・ジャパン開催負担金	38,000	バーサーロペット・ジャパンを開催するため、負担金を支出する。			○	
	スポーツ大会開催負担金・補助金	13,221	市民の自主的なスポーツ活動を促進するため、本市で開催される大規模スポーツ大会の運営を支援する。 令和4年度は、令和5年度のインターハイ実施に向け、開催地実行委員会を設立する。			○	
	スポーツ大会等誘致推進費	9,530	スポーツ競技人口の増加や競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動を行う。 令和4年度は、オリ・パラ競技種目の日本代表クラスをはじめとした合宿の誘致や室内練習場の検討に向け、北海道日本ハムファイターズ等と協議を行う。		○	○	○
	教育旅行等誘致促進費	14,267	教育旅行等による来訪者に地域で使えるクーポン券を発行し、教育旅行の誘客促進を図る。 令和4年度は、スポーツ合宿誘致に向け、クーポン発行枚数を4,500冊から5,000冊に増刷する。		○	○	○
	観光プロモーション推進費	10,903	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。 令和4年度は、道北地域の冬季観光資源を活用したスポーツ環境の発信や台湾でのプロモーションを実施する。		○	○	○
	冬季観光滞在促進費	61,090	宿泊者が減少する冬季の観光客誘致や滞在化を促進するため、旭川冬まつりを開催する。		○		○
	イベント推進費	12,300	90回を迎える北海道音楽大行進など、市内各所で開催されるイベントを支援する。			○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
観光スポーツ 交流部	観光受入体制充実費	4,500	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行や、市内中心部のWi-Fi環境の整備を支援する。 令和4年度は、嵐山公園・旭山公園の観光地化に向け、モデルコースの開発・発信及びアイヌガイドを育成する。		○	○	○
	観光情報発信費	4,318	WEB, SNS, パンフレット等を活用して観光情報発信し、本市のイメージアップを図る。		○		○
	大雪カムイミンタラDMO推進費	65,260	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミンタラDMOを支援する。 令和4年度は、カムイスキーリンクスなど冬季アクティビティの充実や、川下りなどのアウトドア観光商品を開発・販売する。		○	○	○
	(新) 旭川・ユジノサハリンスク友好都市提携55周年記念事業費	3,500	5年ごとの周年記念事業を実施する。 令和4年度は、本市で開催する記念式典への代表団の受入や、ロシア文化紹介などを実施する。	○			
	(新) 旭川・ブルーミントン・ノーマル姉妹都市提携60周年記念事業費	2,020	5年ごとの周年記念事業を実施する。 令和4年度は、ブルーミントン・ノーマル両市で開催される記念式典等への代表団の派遣や、両市を紹介するパネル展を開催する。	○			
農政部	旭川農産物商品力向上対策費	916	旭川農産物の販売力や商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動などを支援する。 令和4年度は、米のブランド化に向けた調査や農協との協議を行う。			○	○
	農産物等流通拡大支援費	4,093	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や国内外への販路開拓、6次産業化に向けた加工・販売施設整備などを支援する。 令和4年度は、農産物直売所や、果樹・畜産品のブランド化に向けた調査や農協との協議を行う。		○	○	○
	新規就農確保・育成対策費	9,027	地域と行政が連携し新規就農者の受入から経営までの支援を行い、競争力の高い経営体を育成する。 令和4年度は、農業研修受入指導謝金及び経営発展の補助金を拡充する。		○	○	○
	担い手確保・育成バックアップ対策費	1,286	後継者や若手農業者など新たな担い手の育成を図るとともに、労働力不足の解消を支援する。 令和4年度は、北海道指導農業者や指導農家の確保に向けた関係団体との協議や、農福連携の取組を実施する。		○	○	○
	園芸参加者フォローアップ強化費	149	新規就農希望者や園芸参加者の早期経営安定を支援するため、営農技術や経営知識の提供、巡回指導を実施する。 令和4年度は、近隣町と連携した担い手研修育成センターの設置に向けた調査検討を行う。		○	○	○
	(新) 新規就農者育成総合対策費	20,250	新規就農者の経営開始資金及び経営発展に向けた機械・施設等の導入を支援する。 令和4年度は、3件の新規就農者に支援を行う。	○			
	生産基盤改善促進費	8,000	耕作放棄地の発生防止と生産性の高い営農体制を構築するため、除けきや暗きょ排水、区画整理の助成により営農継続を支援する。		○		○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
農政部	強い園芸産地づくり支援費	9,840	耐久性や作業効率性が高いハウスへの建替・導入に対する取組や冬期間における園芸作物栽培を支援する。 令和4年度は、冬期野菜栽培に必要なハウス補強資材の導入支援及び選果・包装作業負担軽減に向けた実証試験結果の周知を行う。		○	○	○
	(新) 耕地利用高度化推進費	10,110	道営土地改良事業施工後のほ場における良好な生産環境を維持するため、市が農業用機械をリース導入し農業者で構成する利用組合へ転貸する。	○			
	(新) スマート農業・省力化技術導入支援費	33,000	農業者の経営規模拡大による効率化を促進するため、スマート農業等省力化技術の導入を支援する。 令和4年度は、GPSガイダンス・自動操舵システム及び自動散水システム（施設園芸）の導入支援を行う。	○	○	○	
	林業担い手確保・育成支援費	29,528	林業機械の導入支援により林業事業者の体制強化を図るほか、北海道立北の森づくり専門学院のPR活動を支援し担い手の確保・育成を図る。 令和4年度は、森林環境譲与税を活用し、道立北の森づくり専門学院の卒業生等の新規林業就労者に対し、機器導入や資格取得を支援する。		○	○	○
	木材利用・普及啓発推進費	5,470	森林教室の開催や団体の支援により、森林の普及啓発を推進する。 令和4年度は、森林環境譲与税を活用し、新庁舎に配置する旭川家具用の原材料を確保するほか、北海道立北の森づくり専門学院や21世紀の森を会場とした森林教室や、小学校と連携した課外学習事業を行う。			○	
	グリーン・ツーリズム推進費	1,889	農家民泊などのグリーン・ツーリズムを支援するほか、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。 令和4年度は、旭川市民農業大学の参加人数の増及びグリーン・ツーリズムガイドブックの更新を行う。				○
	若者の郷施設整備費	6,500	農産加工体験など若者の郷利用者の安全性や緊急性を考慮し、施設環境を整備する。			○	
	(新) 旧聖和小学校敷地測量費	8,700	旧聖和小学校グラウンドを用途廃止し売却するため、用地測量を行う。	○			
	21世紀の森施設管理費	45,861	森林及び水辺空間における自然とのふれあいを通じて、農村と都市との交流を促進する。 令和4年度は、キャンプ場・グランピングなどアウトドア観光の整備に向けた調査・検討を行う。			○	
建築部	住宅雪対策費	51,909	融雪施設の設置、無落雪屋根への改修工事費用の一部を補助する。 令和4年度は、補助件数を400件から500件に拡充する。			○	
	住宅改修促進費	46,584	既存住宅の省エネ化や長寿命化など住宅改修工事費用の一部を補助する。 令和4年度は、省エネルギーフォームに合わせて二世帯住宅化する場合の補助金を増額する。			○	
土木部	管理事務費（土木総務課）	6,814	土木部内の各種事業の企画・調整を行う。 令和4年度は、新・道の駅の設置場所の選定や施設規模、整備・運営手法の検討を行う。			○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
土木部	道路橋りょう整備費	1,794,400	快適な交通網の充実を図り、歩行者の安全性・利便性を確保するため、道路や橋りょうの整備を進める。 令和4年度は、法定点検が必要なトンネルなどの長寿命化修繕計画を策定する。			○	
	道路側溝整備費	2,800,000	安全で快適な道路空間の形成とバリアフリー化を図るため、生活道路や通学路、避難経路等を整備する。 令和4年度は、旭川サイクリングロードの国道12号へのルート切替の検討や国との協議のほか、現開通ルート の安全確保を図るための斜面点検を行う。			○	
	河川整備費	131,500	洪水被害を防止し、市民の生命・財産を守るため、河川及び排水路の改修・整備を行う。			○	
	公園整備費	8,000	市民の健康増進やコミュニティー活動の場の充実を図るため、公園施設の改修等を行う。 令和4年度は、河川敷へのドッグランの試験的整備や、令和5年度に開催されるサッカーインターハイに向けた芝 生補修を行う。			○	
	運動公園整備費	215,400	市民のスポーツ活動の充実を図り、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の整備を行う。 令和4年度は、東光スポーツ公園のウッドチップ整備や屋内練習場整備の調査を行う。			○	
	花咲スポーツ公園改修費	430,473	市民のスポーツ活動の充実を図るため、花咲スポーツ公園の改修を行う。 令和4年度は、陸上競技場の公認に向けたトラック改修や公認プール整備の調査を行う。			○	
	除雪費	3,476,924	市民、企業、行政の三者が相互協力し、地域に密着した総合除雪体制による除排雪を実施する。 令和4年度は、生活道路の排雪回数2回を継続、除雪地区統合（7地区→4地区）を本格実施するほか、GPSを 活用した除雪車両運行管理システムを全市で運用する。			○	
	雪対策費	148,763	旭川市雪対策基本計画に基づき、市民、企業、行政がそれぞれの役割を担い協働による雪対策を推進する。 令和4年度は、雪堆積場の整備や官貸車両の増強、除雪車両等運転免許取得助成の拡充（14件→28件）、豪雪 地域と連携した要望活動を行うほか、雪対策審議会にて条例制定を検討する。			○	
学校教育部	英語教育推進費	32,468	小・中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、小・中学校に外国人英語指導助手（ALT） を、また、小学校に外国語活動サポーターを派遣する。			○	○
	各種大会選手派遣等推進費（小学校）	646	小学校における文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する児童の派遣費の一部を補助する。			○	○
	学校図書館活性化推進費（小学校）	38,110	小学校における学校図書館機能の充実を図り、児童の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。			○	○
	スクールカウンセラー活用推進費	12,875	児童生徒の悩みの深刻化やいじめ・不登校等を未然に防止するため、スクールカウンセラーによる児童生徒や保護 者へのカウンセリングを行い、問題を早期に発見・対応する。 令和4年度は、スクールカウンセラーの配置時間を拡大する。			○	○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
学校教育部	各種大会選手派遣等推進費（中学校）	9,568	全道、全国大会に出場する生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。 令和4年度は、本市で開催される全国中学校体育大会（ソフトテニス大会）の開催費の一部を補助する。		○		○
	学校図書館活性化推進費（中学校）	14,492	中学校における学校図書館機能の充実を図り、生徒の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。		○		○
	少人数学級編制費	63,776	学習意欲の向上や基礎基本の定着、課題を抱えた児童の把握など、児童の状況に応じたきめ細かな指導の充実を図るため、小学校1年生と2年生を対象に市費負担教員を配置し、国の基準より少ない人数での学級編制を行う。		○		○
	いじめ問題対策推進費	3,379	旭川市いじめ防止基本方針に基づき、旭川市いじめ防止等連絡協議会等を開催し、いじめ防止の取組を進める。 令和4年度は、旭川市いじめ防止等対策委員会による重大事態に係る調査実施と、真相解明に向けた取組を進めるほか、いじめ防止条例の制定に向けた懇話会を開催する。		○	○	○
	特別支援教育推進費	158,580	教育上特別な支援が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、特別支援教育補助指導員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う。 令和4年度は、特別支援教育補助指導員を2名増員するほか、新たに特別支援教育専門員1名を雇用する。		○	○	○
	学校ICT環境整備費	80,032	GIGAスクール構想を推進するため、高速大容量かつ安全な情報通信ネットワーク接続が可能な環境を整備し、タブレット端末を授業に活用する。 令和4年度は、ソフトウェアのアップデートや障害対応を効率的に行うため、管理端末を導入する。				○
	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費	1,811	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携・一貫教育を推進するとともに、学校・家庭・地域の連携を促進し、地域の特性に応じたコミュニティ・スクールの運営を支援する。		○		○
社会教育部	生涯学習振興費	1,389	生涯学習フェアの開催や生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわによる情報提供などを行う。 令和4年度は、家庭教育支援プロジェクトによる子育て世代へのアンケート及び家庭教育を支援する研修会の実施により、家庭教育に関する課題と現状を整理する。				○
	地域を支えるシニア世代人材育成費	6,365	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学を運営し、地域づくりやまちづくりを担う人材を育成するほか、市民を対象としたまちづくり支援事業を実施する。				○
	ジオパーク構想推進費	2,010	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進するため、将来的な日本ジオパークの認定に向け、普及啓発や活動主体の多様化に取り組む。		○		○
	文化芸術活動振興費	20,049	文化芸術事業への支援や発表・練習の場を提供し、市民が質の高い文化芸術に触れる機会を創出する。 令和4年度は、リハーサルホールの補助金を拡充するとともに、旭川文学資料館の運営強化、第55回北海道ユネスコ大会及び三浦綾子生誕100年記念事業の開催を支援する。				○
	(新) 旭川ミュージックウィーク開催負担金	3,000	第90回北海道音楽大行進を契機に、市民が様々な音楽に親しむ旭川ミュージックウィークを開催する。	○		○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約	戦略
社会教育部	(新)文化施設等整備費	728	市民文化会館の整備の方向性を検討する。 令和4年度は、検討委員会を設置し、ワークショップ等を開催する。	○		○	
	郷土学習振興費	447	市民が郷土の歴史や文化等について理解を深める機会を設けるため、各種体験講座やイベント、学校・団体を対象とした学習事業を実施する。				○
	優優良織技術伝承支援補助金	7,200	優優良織工芸の保存・伝承のため、優優良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。				○
	アイヌ施策推進費	219,830	アイヌ文化を生かしたまちづくりを推進するため、民間のアイヌ文化施設と連携し体験学習等を行う。 令和4年度は、川村力子トアイヌ記念館整備事業及び知里幸恵没後100年記念事業への支援のほか、アイヌ文化ウレシカ基金を活用した伝承事業を推進する。				○

V 制度の改正等について

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容
地 域 振 興 部	山村定住促進補助金	移住者が申請を行う場合、補助対象となる期間を拡充する。 変更前：住民基本台帳に記録された日から6月前までの間に要した費用 → 変更後：6月前から1年後まで
総 務 部	保育士等の処遇改善	保育業務に従事する会計年度任用職員の特殊勤務手当を日額230円から500円に引き上げる。
福 祉 保 険 部	移動支援事業の報酬単価の見直し	屋外での移動が困難な障害者及び障害児に対して、外出のための支援を行う移動支援事業の基本報酬単価を20%引き上げる。 (個別支援型：1,000円/30分→1,200円/30分, グループ支援型：700円/30分→840円/30分)
	敬老会事業	77歳を対象に長寿祝金, 5,000円/1人を贈呈する。祝賀行事を開催する地区に対して、出席者数に応じた開催補助金(2,000円/1人)を補助するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等地域の活性化につながる取組に補助金を加算する。
	寿バスカードの交付に係る利用者負担金の見直し	5月・6月に交付を受ける利用者は従来どおり2,000円負担し、7月以降は1か月ごとに160円減額する。
	高齢者等除雪支援事業	住宅前道路除雪事業において、対象年齢要件を80歳以上の高齢者とし、70歳から79歳については本人の身体状況に関する基準として、身のまわりの世話に何らかの支援を必要とする「要支援1」以上とする。
	国民健康保険料の未就学児の均等割軽減制度の創設	国の制度創設に伴い、未就学児被保険者の均等割額(他軽減制度適用後の均等割額を含む。)を5割減額する。
	都道府県単位化に伴う市独自の国民健康保険料激変緩和措置	基礎控除後所得167万円以下の世帯に属する40歳から64歳までの被保険者1人当たりの保険料の減免額を1,500円から1,000円に変更する。
	国民健康保険料の独自軽減等の見直し	①18歳未満被保険者(未就学児を除く。)の均等割減免(他軽減制度適用分を含め5割減額を上限)を、未就学児を対象とした国の軽減制度(他軽減制度適用後の均等割額を5割減額)と同様の取扱いに変更する。 ②低所得世帯の1割軽減制度を廃止する。
	後期高齢者医療制度の窓口負担割合の見直し	医療費の窓口負担割合を現行の3割負担(現役並み所得者)と1割負担(一般・低所得者)から、1割負担の者のうち一定以上の所得を有する者について2割負担とする区分を新設する。
後期高齢者医療保険料の賦課限度額引上げ	国の制度改正に伴い、賦課限度額を64万円から66万円に引き上げる。	

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容
子育て支援部	子育て世代包括支援センター機能の移転・設置	母子保健課と子ども総合相談センターの一部機能を整理統合し、妊娠期から子育て期(就学前)までの一体的で切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の機能を、令和4年9月を目途にツルハ旭川中央ビルに設置する。
	不妊対策推進費	不妊治療費の医療保険適用に伴う経過措置として、年度をまたぐ不妊治療に係る費用の一部を助成する。(上限30万円)
	特別支援保育事業補助金	①特別支援保育の保育士配置の補助対象を、障がいの重い児童については、3対1から2対1に拡充する。 ②特別支援保育利用者が7人以上おり、かつ定員に占める利用割合が10%を超える施設が、子育て支援員等を雇用した場合に、その人件費に対して月額97,200円を上限に補助する。
	うぶごえへの贈りもの事業費	生まれてくる子どもに対し、出生のお祝いとして絵本と旭川産木製品を贈る。絵本は民生委員・児童委員が各家庭を訪問し配付、木製品は赤ちゃん訪問や4か月健診で配付する。
	保育士等の処遇改善	民間の保育所等が、保育士等の収入を3%程度(月額9,000円)引き上げる処遇改善に対し補助する。
	育児院の子ども、里子への進学就職支度金	高等学校を卒業せずに、進学及び就職をした子どもを支度金(10万円)の対象とする。
保 健 所	風しん追加的対策の期間の延長	予防接種法に基づく風しんの定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代より低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を対象に行う抗体検査及び定期の予防接種の令和4年3月までの時限措置を更に3年間延長し、令和7年3月まで無料で実施する。
	HPVワクチンのキャッチアップ接種	予防接種法に基づくHPV定期接種の積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した平成9年度から平成17年度生まれの女子をキャッチアップ接種の対象とし、令和4年4月から令和7年3月までの間、無料で実施する。

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容
経 済 部	中小企業振興資金融資事業費	<p>コロナ禍により厳しい状況に直面する中小企業者が、足下で必要な事業継続のための資金繰りについて支援するため、『ニューパワーアップ資金』を拡充し、当該資金のうち新型コロナウイルス関連を利用した者に対し、北海道信用保証協会への信用保証料を全額補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付限度額…3,000万円のうち2,000万円 ・貸付期間…7年以内→10年以内 ・据置期間…1年以内→3年以内 ・利率…7年以内 1.6%→10年以内 1.6%
	旭川市若者地元定着奨学金返済補助金	<p>より多くの若者の地元定着に繋げるため、令和4年度登録者から、対象とする奨学金種別を日本学生支援機構第1種奨学金のみから第2種奨学金にも拡充する。また、交付スケジュールを変更し申請の受付期間を延長するほか、手続きを簡素化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象奨学金種別…第1種奨学金 → 第1種奨学金及び第2種奨学金(令和4年度登録者から) <p><参考> 現行の制度概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率…毎年度返済額の1/2 ・補助上限額…大卒86,000円/短大卒等55,000円/大学院(修士)75,000円/大学院(博士)109,000円/複数(大卒・大学院など)161,000円 ・補助対象期間…3年
	中心市街地出店促進補助金	<p>より多くの新規出店者が利用できる制度とし、さらなる中心市街地の賑わいを創出するため、買物公園通沿道において、対象となる空き店舗の階数を2階までから、3階までに拡大する。</p> <p><参考> 現行の制度概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率…契約家賃の1/3 ・補助上限額…月額10万円
農 政 部	新規就農者への補助	<p>(国の制度)</p> <p>令和4年度以降の新規就農者に対し、経営発展のための機械・施設等の導入にかかる資金及び経営開始時の生活資金を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①経営発展資金のみ利用の場合：上限額1,000万円 ②経営発展資金＋経営開始資金併用の場合：単身 上限額500万円＋最長3年間450万円 夫婦 上限額500万円＋最長3年間675万円 <p>(市の制度)</p> <p>令和4年度以降の新規就農者に対し、国の新規就農支援制度を利用した場合の自己負担相当額を補助する(上限額125万円)。</p>
	新規就農者の飛躍を後押しする補助金	<p>令和4年度以降の新規就農者に対し、補助対象期間及び補助上限額を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象期間：就農から6～10年目→4～10年目 ・補助上限額：200万円→300万円

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容
農 政 部	スマート農業・省力化技術の導入支援	トラクター等の自動操舵システム等、施設園芸の自動散水システムの導入費用を補助する。 ①自動操舵システム等 補助率1/2以内、上限125万円 ②自動散水システム 補助率1/2以内、上限30万円
	農産物販路開拓への補助	市外の物産展への出展や、農産物のイベント開催経費を補助する。 ・個人 補助率1/2以内、上限10万円 ・団体 補助率1/2以内、上限20万円
	加工・販売施設整備への補助	加工・販売施設整備への補助率を2/5以内から1/2以内に引き上げる。
	林業新規就労者等への補助新設	就業から2年以内の林業就労者に対する支援 ①個人装備、機器導入 補助率1/3以内、上限10万円 ②講習受講、資格取得 補助率1/3以内、上限10万円
建 築 部	住宅改修補助金	省エネリフォームに合わせて二世帯住宅化する場合、上限額を10万円から20万円に引き上げる。
消 防 本 部	消防団員報酬額の変更	消防団員報酬額を消防庁の通知に基づき、消防団員の処遇改善のために増額する。 団員年額報酬 36,000円→36,500円 災害等出場手当 6,900円→8,000円 訓練警戒出場手当 6,900円→7,000円
学 校 教 育 部	就学助成費	収入認定基準を生活保護基準の1.32倍とする。(R3は1.31倍) 「新入学用品費」の助成単価を増額する。 ・小学校 48,790円 → 51,790円 (+3,000円)
水 道 局	水道料金及び簡易水道料金の改定	平均改定率で14.90%上げる料金水準にするとともに、料金体系(基本水量制の廃止、口径別基本料金の導入、従量料金(家事用以外)逓増制の緩和)を変更する料金改定を行う。(令和4年7月施行。9月検針分から適用。)
	下水道使用料及び農業集落排水使用料の改定	料金体系(基本水量制の廃止)を変更する料金改定を行う。(令和4年7月施行。9月検針分から適用。)
	上下水道料金減免の見直し	生活保護世帯、独居高齢者世帯に対する上下水道料金の減免制度を廃止する(令和4年度は、激変緩和措置として、従前の減免率を据え置き、令和5年度以降、段階的に廃止する)。

VI 主な建築物等について

施設	所管	事業名	概要
		令和4年度事業費	
新庁舎(1期棟)	総務部	庁舎整備推進費 6,568,860千円	新庁舎(1期棟)の本体建設工事 [令和5年度供用開始予定]
(仮称)旭川市リサイクルセンター (缶・びん等資源物中間処理施設)	環境部	缶・びん等資源物中間処理施設整備費 54,112千円	(仮称)旭川市リサイクルセンターの整備に向けた施設設計及び地質調査 [令和6年度供用開始予定]
市営住宅(第2豊岡団地2-B号棟)	建築部	市営住宅整備費 235,600千円	第2豊岡団地2-B号棟の建設工事 [令和3年度着工, 36戸, 令和5年度完成予定]
千代田小学校	学校教育部	千代田小学校増改築費 2,273,490千円	千代田小学校の増改築工事 [令和4年度完成予定] ※令和4年度事業費には令和3年度補正予算額を含む
豊岡小学校	学校教育部	豊岡小学校増改築費 643,740千円	豊岡小学校の増改築工事 [令和5年度完成予定] ※令和4年度事業費には令和3年度補正予算額を含む
永山西小学校	学校教育部	永山西小学校増改築費 119,580千円	永山西小学校の増改築に係る実施設計 [令和6年度完成予定]